

#### IV 従業者 30 人以上の事業所（市内全域）

### 調査結果の概要

#### 要 約

平成 17 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 91 事業所で、前年に比べ 4 事業所(4.6%)増加した。
- 2 従業者数は 10,528 人で、前年に比べ 82 人(0.8%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,389 億 9,811 万円で、前年に比べ 122 億 1,993 万円(5.4%)増加した。
- 4 現金給与総額は 407 億 6,442 万円で、前年に比べ 15 億 4,243 万円(3.9%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,284 億 970 万円で、前年に比べ 73 億 2,230 万円(6.0%)増加した。
- 6 付加価値額は 912 億 8,005 万円で、前年に比べ 54 億 6,810 万円(6.4%)増加した。

表1 製造活動の推移(従業者 30 人以上の事業所)

位：事業所, 人, 万円, %

項 目	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
事業所数	86	85	87	91
	3.6	-1.2	2.4	4.6
従業者数	9,721	9,932	10,446	10,528
	...	2.2	5.2	0.8
製造品出荷額等	17,578,128	19,274,939	22,677,818	23,899,811
	...	9.7	17.7	5.4
現金給与総額	3,663,714	3,671,809	3,922,199	4,076,442
	...	0.2	6.8	3.9
原材料使用額等	8,962,149	9,948,000	12,108,740	12,840,970
	...	11.0	21.7	6.0
付加価値額	7,000,929	7,720,217	8,581,195	9,128,005
	...	10.3	11.2	6.4

(注) 上段：実数、下段：対前年増減率

## 1 事業所数

平成17年の事業所数は91事業所で、前年に比べ4事業所(4.6%)増加した。

業種別の対前年増減数をみると、食料、電機、電子がそれぞれ2事業所、鉄鋼が1事業所増加した。一方、情報が2事業所、飲料が1事業所減少した。

[付表1]

## 2 従業者数

平成17年の従業者数は10,528人で、前年に比べ82人(0.8%)増加した。

### (1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電機(113人8.3%増)、電子(106人3.6%増)、食料(94人10.5%増)、鉄鋼(62人69.7%増)など7業種が増加した。一方、情報(87人21.9%減)、衣服(80人5.6%減)、機械(44人6.9%減)、繊維(41人20.9%減)、飲料(31人40.3%減)など10業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が28.7%(3,024人)と最も多く、次いで輸送15.2%(1,598人)、電機14.1%(1,481人)、衣服12.8%(1,349人)、食料9.4%(988人)の順となっている。

[付表2の1]

### (2) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が135人(2.2%)増加し6,189人となり、女が53人(1.2%)減少し4,339人となった。

業種別では、男は食料70人増、電子61人増、鉄鋼54人増、電機54人増、輸送11人増など9業種で増加し、情報35人減、機械32人減、飲料23人減、繊維13人減など9業種で減少した。女は電機59人増、電子45人増、食料24人増など7業種で増加し、衣服79人減、情報52人減、繊維28人減、機械、輸送が各12人減など9業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が58.8%に対して、女が41.2%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは輸送(90.1%)、鉄鋼(88.1%)、機械(85.1%)など13業種で、女の割合が高いのは衣服(90.5%)、精密(63.2%)、電機(60.6%)など5業種であった。

[付表2の2]

## 3 製造品出荷額等

平成17年の製造品出荷額等は2,389億9,811万円で、前年に比べ122億1,993万円(5.4%)増加した。

[付表3の1]

### (1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子(162億9,182万円16.7%増)、衣服(12億3,328万円13.7%増)、食料(11億2,607万円6.3%)など4業種が増加した。一方、機械(46億3,648万円20.1%減)、輸送(21億3,810万円6.9%減)、電機(8億4,948万円3.5%減)など5業種が減少した。

業種別の構成比は、電子47.7%(1,139億4,033万円)、輸送12.1%(288億1,580万円)、電機9.8%(234億2,747万円)、食料7.9%(189億9,338万円)、機械7.7%(184億3,613万円)の順で、

これら5業種で全体の85.2%を占めている。

[付表3の1]

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は25億7,560万円で、前年に比べ576万円(0.2%)増加した。

業種別にみると、電子(93億2,500万円)、輸送(71億587万円)が多く、土石(2億302万円)、金属(2億9,220万円)などが少ない。

[付表3の2]

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は2,232万円で、前年に比べ314万円(16.4%)増加している。

業種別にみると、電子(3,753万円)、機械(3,057万円)が多く、土石(419万円)、衣服(743万円)などが少ない。

[付表3の3]

#### 4 現金給与総額

平成17年の現金給与総額は407億6,442万円で、前年に比べ15億4,243万円(3.9%)増加した。

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子(9億3,076万円6.7%増)、電機(4億7,396万円9.8%増)、食料(4億655万円7.0%増)、輸送(2億5,557万円3.7%増)など5業種で増加した。一方、衣服(1億218万円3.7%減)、繊維(6,186万円11.1%減)など4業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は387万円で、前年に比べ12万円(3.2%)増加した。

業種別にみると、電子(493万円)、輸送(447万円)、機械(421万円)が多く、衣服(199万円)、土石(233万円)などが少ない。

[付表4の2]

(3) 現金給与率

現金給与率は17.1%と前年より0.4ポイント減少した。

[付表4の3]

(4) 分配率

分配率は44.7%と前年より1.0ポイント減少した。

[付表4の3]

#### 5 原材料使用額等

平成17年の原材料使用額等は1,284億970万円で、前年に比べ73億2,230万円(6.0%)増加した。

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子（105億4,596万円21.8%増）、輸送（12億8,942万円7.1%増）、衣服（7億9,435万円16.6%増）など6業種で増加した。一方、機械（82億9,623万円48.4%減）、繊維（5,739万円9.5%減）など3業種で減少した。

[付表5の1]

## (2) 原材料率

原材料率は53.9%と前年より0.1ポイント減少した。

[付表4の4]

## (3) 用途別内訳

用途別構成比は、原材料使用額が86.5%と大半を占め、次いで委託生産費8.2%、電力使用額3.5%、燃料使用額1.8%の順となっている。

用途別対前年増減率は、電力使用額26.1%増、燃料使用額22.2%増、原材料使用額6.6%増と増加しているが、委託生産費は8.1%減少した。

[付表5の2]

## 6 在庫額

平成17年末の在庫額は205億4,190万円であった。

在庫投資額は50億1,738万円であった。在庫投資額を業種別みると、電子（44億5,889万円）、食料（1億7,513万円）、金属（1億5,686万円）など6業種でプラスとなり、機械（8,978万円減）、電機（5,956万円減）、輸送（2,199万円減）の3業種がマイナスとなった。

[付表6]

## 7 有形固定資産

有形固定資産年末現在高は955億1,025万円で、前年に比べ17億6,420万円（1.9%）増加した。有形固定資産投資総額は125億7,992万円で、前年に比べ246億7,457万円（66.2%）減少した。

[付表7の1、付表7の2]

## 8 リース契約額・支払額

平成17年のリース契約額は11億3,428万円で、前年に比べ1億3,616万円（10.7%）減少した。

平成17年のリース支払額は61億8,897万円で、前年に比べ4億4,028万円（6.6%）減少した。

[付表8の1、付表8の2]

## 9 付加価値額

平成17年の付加価値額は912億8,005万円で、前年に比べ54億6,810万円（6.4%）増加した。

### (1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子（56億3,242万円15.7%増）、機械（32億3,559万円

59.1%増)、食料(14億6,711万円28.5%増)など5業種が増加した。一方、輸送(32億299万円29.1%減)、電機(12億2,566万円9.8%減)など4業種が減少した。

構成比では、電子45.4%(414億5,337万円)、電機12.4%(112億9,448万円)、機械9.5%(87億1,231万円)、輸送8.6%(78億2,151万円)、食料7.3%(66億2,368万円)の順となっている。

[付表9の1]

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は10億308万円で、前年に比べ1,674万円(1.7%)増加した。

業種別にみると、電子(34億5,445万円)、輸送(19億5,538万円)などが多く、土石(1億973万円)、金属(1億9,208万円)などが少ない。

[付表9の2]

(3) 付加価値生産性

付加価値生産性は867万円で、前年に比べ46万円(5.6%)増加した。

[付表9の3]

(4) 付加価値率

付加価値率は38.3%で、前年に比べ0.1ポイント増加した。

[付表9の4]

## 10 工業用地・工業用水

(1) 工業用地

工業用地(敷地面積)は140万8,766㎡で、前年に比べ2万6,614㎡(1.9%)減少した。

業種別の構成比をみると、電子(19.0%)、輸送(17.4%)、電機(13.1%)、食料(11.4%)の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は1万5,481㎡で、前年に比べ1,018㎡(6.2%)減少した。

[付表10の1、付表10の2]

(2) 工業用水

工業用水(淡水)1日当たりの使用量は2万5,241㎥で、前年に比べ1,319㎥(5.5%)増加した。業種別の構成比をみると、電子(39.3%)が最も多く、次いで繊維(36.6%)、食料(12.6%)の順となっている。

1事業所当たりの工業用水(淡水)1日当たりの使用量は277㎥で、前年に比べ2㎥(0.7%)増加した。

[付表10の3、付表10の4]